



新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的大流行）で急加速した社会のデジタル化。利便性向上の一方で、ドイツ・ボン大教授の哲学者マルクス・ガブリエルさんは「デジタル全体主義」の広がり懸念する。東京大教授の中島隆博さんとの対談集「全体主義の克服」（集英社新書）刊行を機に話を聞いた。

独哲学者

マルクス・ガブリエルさん

デジタル全体主義と戦う

テレビ会議システムでドイツと東京をつなぐと、ガブリエルさんがモニター越しに語りだした。「私たちは今、会議中だと思っています。そう見えますよね？」

でも会議中ではありません。会議でないものを会議のように考えているだけです。哲学的な謎かけではない。「今行われていることの構造を捉えれば、それは企業による私たちの行動データの収集です。つまり私たちは（会議システムを運営する）ズーム社のために労働をしている。利用は無料ですが、彼らは確実に利用者より多くを得ています。」

その流れをコロナ禍が加速した。国境が閉じ、対面のコミュニケーションがデジタルに置き換わった結果、圧倒的な不公平が生じたと言います。この半年間に起きたことは、信じ難いほど大量の資本が世界中から（IT企業の本拠地）米国に移動したということです。

中国もデジタルツールによる権威主義的な監視、検疫を強めている。米中西国に端を発するデジタル全体主義が世界を覆い尽くそうとしている。

圧倒的な不公平

これがデジタル全体主義の危険性につながる。全体主義

マルクスガブリエルさん「SNSをやめてください。デジタル全体主義に抵抗するというのは、そうしたツールを使わないことです」と語った（©Mariki Kusakari）

地球環境の危機

「欧州はデジタル経済で敗れたでしょうか？問題は次に何が来るか。それは明らかに

全体主義の克服

マルクス・ガブリエル 中島隆博
Markus Gabriel Ryoaki Nakajima



マルクス・ガブリエルさんが哲学者で東京大教授の中島隆博さんと対談した「全体主義の克服」

IT企業に私的領域差し出す
コロナ禍 米に大量の資本移動

地球環境の危機です。真にグリーンな政治の導入に成功した者こそが22世紀の超大国になる。欧州連合(EU)は今、私たちの経済をグリーン・ニューディール路線に変えるため、パンデミックを活用しています。気候変動対策などに大型の公共投資をすることで新産業に育てるグリーン・ニューディールによって、コロナで傷ついた経済を復興させる議論があるという。

「EUが人権や『ビジネスにおける道徳的行動規範』といった価値を発信し、信頼に足る持続的な事業を展開できれば、経済も豊かになる。そ

して世界の他の国々が追随する。これが希望であり、デジタル全体主義と戦う欧州の方法なのです」

まさに地球規模の遠大な地政学的戦略だが、ガブリエルさんは楽観的だ。「なぜネガティブな考えの方に現実味を感じるのでしょうか。世界は常に悪い方向に向かい、ターミネーターや人工知能が人間に取って代わる。そうしたメッセージはSNSから流れてくるもの。この流れを逆にして、ポジティブな解決策を考える必要があります」

米の中で立ちすくむ日本の私たちも、デジタル全体主義への対抗策を早急に考える必要がある。ヒントは、未来に向け普遍的な価値観を説くガブリエルさんの楽観性にあるのかもしれない。

MARKUS・GABRIEL
1980年ドイツ生まれ。ボン大国際哲学センター所長。著書「なぜ世界は存在しないのか」(講談社選書メチエ)が各国でベストセラーに。NHKの教養番組「欲望の資本主義」などにも出演し話題となった。

神戸新聞
12月4日
金曜日
15分

デジタルは利用するものであって支配されるものではない。禅問答を楽しみながらその世界の主役を担ってほしい。